

仕様書

イノベーション戦略センター

1. 件名

2026 年度 日系企業の加工サービス（役務）の国際競争ポジションに関する情報収集

2. 目的

NEDO イノベーション戦略センターは、今後のイノベーション戦略の策定に向けたテーマ抽出のため、エネルギー・環境分野及び産業技術分野においてイノベーションを起こすべき領域を特定する Innovation Outlook の策定に取り組んでいる。その際、エネルギー・環境分野及び産業技術分野を取り巻く政策・市場・技術に関する情報を俯瞰的に収集し、これをバックキャスト型アプローチとフォアキャスト型アプローチで分析することにより、研究開発プロジェクトによる解決が必要な課題を選定してイノベーション戦略を策定することとしている。

その戦略策定に関わる市場動向調査の一環として、本調査ではモノづくりのサプライチェーンで重要である加工サービス（役務）市場における日系企業の国際競争ポジションを明らかにするための情報収集を行う。

3. 内容 上記目的を達成するため、以下の項目について情報を収集・整理する。

3-1. 加工サービス（役務）の実態把握に関する情報収集

代表的な最終製品（自動車、半導体、産業機械 等）のカテゴリーの中からいくつかを選択し、そのカテゴリーにおける加工サービス（役務）の実態を把握する。

（実態把握のために実施する項目）

- ・モノづくりに関わる各種加工サービス（役務）提供事業者の整理
- ・加工サービス（役務）の業界構造の把握

最終製品のカテゴリーは、NEDO 成果報告書「2023 年度 日系企業のモノと IT サービス、ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集」（1）の P.3～25 に示す最終製品を基準とし、世界市場における売上高が一定規模に達している製品を主体にすることが望ましい。ただし、これに限るものではなく、経済産業省の経済構造実態調査や工業統計調査などの調査分類等を参照するのも良い。

調査においては、統計資料や文献・書籍等（インターネット情報を含む）の分析、調査実施機関が独自に保有する各種既存データベースの活用、企業や関連業界団体／協会に対するインタビュー調査等を行う。具体的な調査手法は、NEDO 成果報告書「2025 年度 IT サービス、ソフトウェアとキーテクノロジー製品等に関する国際市場動向調査」の P171～190 に示す手法を参考にしても良いし、独自手法でも良い。

対象企業は日系企業および可能な範囲で海外国籍企業も対象とする。

3-2. 加工サービス（役務）の国内および海外市場規模等に関する情報収集

3-1 で実態が把握できた最終製品（自動車、半導体、産業機械 等）のカテゴリーにおける加工サービス

(役務)について、直近5か年(2021年から2025年)における単年毎の市場規模実績の情報を収集する。対象企業は日系企業および可能な範囲で海外国籍企業も対象とする。なお、収集したデータは、最終製品カテゴリー別に年推移を個別データシートとして示す。

(留意事項)

・世界市場規模は日本円に換算し、換算時に使用した為替レートを明記する。金額ベースの推計が困難な場合は、数量ベースに置き換える。世界市場規模の把握が困難な製品においても、国内市場規模を推計することが望ましい。また、製品名は日本語と英語を併記する。

・企業国籍の区分は、日系企業、米国系企業、欧州系企業、中国系企業、台湾系企業、韓国系企業、その他外国資本企業(日本、米国、欧州、中国、台湾、韓国を除く外国資本企業)とする。複数国の資本からなる合併企業における日系企業、外国資本企業の定義としては、出資比率が50%を超す企業の国籍/地域に準ずる(50%超の出資比率が国籍を超えて変化した場合は注釈を行う)。いずれの企業も出資比率が50%に満たない場合は、出資比率が最大の企業の国籍/地域に準ずることとし、その場合は注釈を付ける。

3-3. 全体を俯瞰した日系企業の国内および国際競争ポジション整理

3-2でデータが収集できた最終製品(自動車、半導体、産業機械等)のカテゴリーにおける加工サービス(役務)について、下記①②をバブルチャートにて示す。

①企業国籍区分別での直近(2025年)の市場規模、売上高、シェア

②市場規模別及び企業国籍区分別での直近5か年(2021年から2025年)の市場規模、売上高、シェアの年推移

いずれのバブルチャートにおいても、縦軸に市場規模、横軸にシェア、バブルのサイズに売上高をとり、最終製品カテゴリー別にバブルの色を変えることが望ましい。

4. 報告会等の開催

必要に応じて委託期間中に進捗報告会を実施すること。

5. 調査期間

NEDOが指定する日から2027年3月31日まで

6. 予算額

2,000万円以内

7. 報告書

提出期限:2027年3月31日

提出方法:NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出

「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

※報告書の仕様については、別途指示することがある。

※調査報告書においては、データの出典を明らかにするとともにデータの算出方法や推計方法につ

いても明らかにすること。また、インタビュー調査等の記録についても併せて報告すること。

8. その他

本仕様書に定めなき事項については、NEDO と実施者が都度協議の上で決定するものとする。

以上